

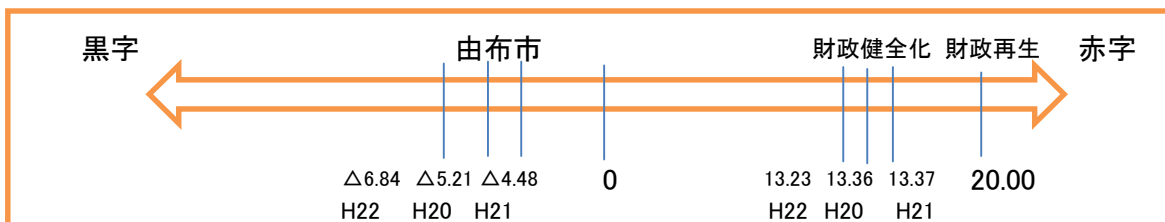
健全化指標

(1)健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法の施行により、平成19年度決算から算定が義務づけられた健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも早期健全化基準を下回った。

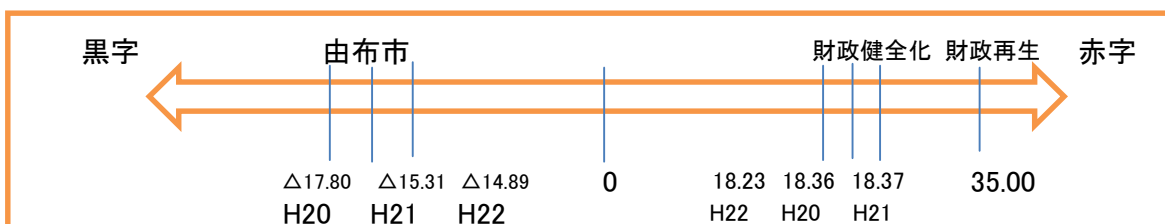
普通会計ベースで算定する実質赤字比率と、これに公営事業会計及び公営企業会計の資金不足額を加えた連結実質赤字比率は、ともに黒字であるため、赤字比率はないが、参考値として実質黒字額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ、 $\Delta 6.84\%$ 、 $\Delta 14.89\%$ となった。また実質公債費比率は9.3%、将来負担比率については60.6%となり、いずれも昨年度と比較し改善された。

実質赤字比率



※赤字額はないため、実質黒字額による参考比率を負数で表示

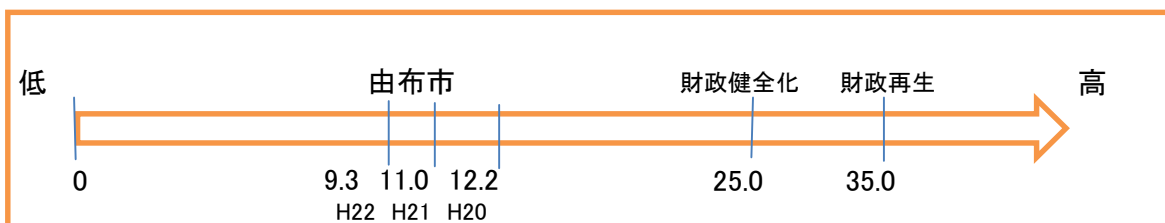
連結実質赤字比率



※赤字額はないため、実質黒字額による参考比率を負数で表示

※財政再生基準は3年間の経過措置での値(21年度決算まで40% 22年度35% 23年度以降30%)

実質公債費比率



※標準的な収入(市税、地方交付税等)に対する実質的公債費の割合

将来負担比率



※標準的な収入(市税、地方交付税等)に対する将来負担すべき負債等の割合

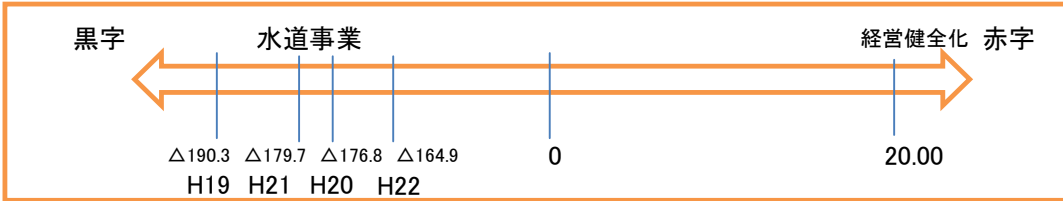
※財政再生基準はありません

(2) 資金不足比率

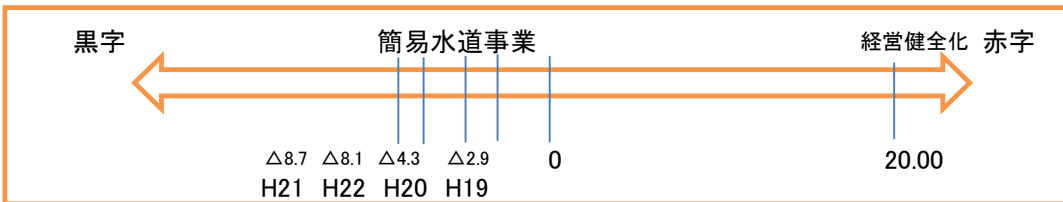
公営企業会計ごとに算定する資金不足比率は、本年度健康温泉館事業特別会計で赤字決算となったため、資金不足額が生じたが比率としては現有資産分を控除するため「0」となった。その他の会計については資金不足額はないが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると以下のとおりとなった。

※公共下水道事業に関しては、資金剰余額が発生していないために比率はありません。

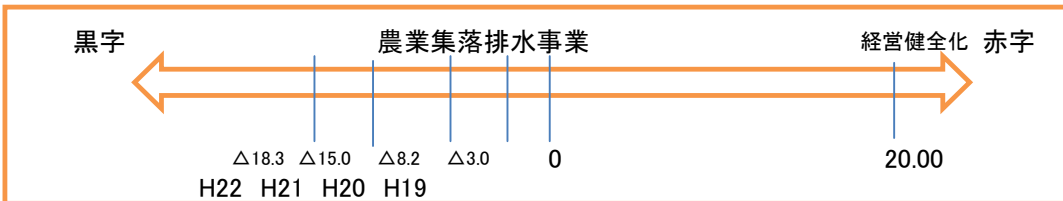
資金不足比率(水道事業)



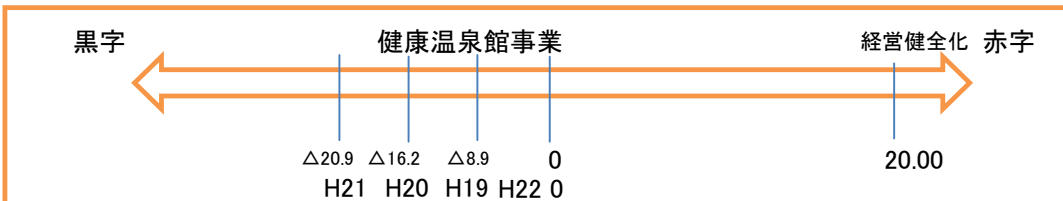
資金不足比率(簡易水道事業)



資金不足比率(農業集落排水事業)



資金不足比率(健康温泉館事業)



資金不足額 1,911千円 に対し、現有資産価格から今後の借入返済額分を控除した額(解消可能資金不足額)が72,440千円あるため、資金不足額を「0」として取り扱う(健全化法施行令の取扱による)

《各指標の算定方法》

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実質公債費比率	=	$\frac{(\text{市債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{市債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$